

令和4年第16回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和4年12月22日(木)11:02～11:48
2. 場所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	岸田文雄	内閣総理大臣
議員	松野博一	内閣官房長官
同	後藤茂之	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木俊一	財務大臣
同	松本剛明	総務大臣
同	西村康稔	経済産業大臣
同	黒田東彦	日本銀行総裁
同	十倉雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部副会長
同	新浪剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 令和5年度の経済見通し
 - (2) 中長期の経済財政運営
 - (3) 新経済・財政再生計画 改革工程表の改定
3. 閉会

(説明資料)

- 資料1-1 令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(ポイント)
(内閣府)
- 資料1-2 令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
(令和4年12月22日閣議了解)
- 資料2-1 中長期の経済財政運営(有識者議員提出資料)

資料 2 - 2	中長期の経済財政運営(参考資料)(有識者議員提出資料)
資料 3 - 1	新経済・財政再生計画 改革工程表 2022(案)概要
資料 3 - 2	新経済・財政再生計画 改革工程表 2022(案)
資料 4	経済・財政一体改革の一層の強化に向けて(有識者議員提出資料)

(概要)

(後藤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、「令和5年度の経済見通し」「中長期の経済財政運営」について御議論いただいた後、「新経済・財政再生計画 改革工程表の改定」についての議論を行う。

「令和5年度の経済見通し」

「中長期の経済財政運営」

(後藤議員) 最初に、今朝の持ち回り閣議で閣議了解された「令和5年度の経済見通し」について、内閣府事務方から説明させる。

(村瀬政策統括官) お手元の資料1-1、1ページ目、左下の「主要経済指標」の表に沿って御説明させていただきます。

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、経済成長率は実質GDPで1.7%程度、名目GDPで1.8%程度になると見込まれる。

その右、令和5年度については、総合経済対策の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、民間消費や設備投資などがけん引する民需主導の成長が実現し、特に民間企業設備投資の伸びが5.0%、名目額で100兆円を上回り、経済成長率は実質GDPで1.5%程度、名目GDPで2.1%程度になると見込まれる。これにより、令和5年度の実質GDP、名目GDPの水準は、共に過去最高水準となることを見込まれる。

(後藤議員) 次に、「中長期の経済財政運営」について、柳川議員から民間議員の御提案を説明いただく。

(柳川議員) 資料2-1「中長期の経済財政運営」をご覧ください。

先ほど令和5年度政府経済見通しの概要を御説明いただいた。今年度、来年度、しっかりこのように成長させていかなければいけないのは事実だが、一方で、ここに書かれているように、世界経済環境はかなり大きな変化が生じている。その中で、日本経済が中長期的に成長し、安定的な経済財政運営をしていくためには、しっかりとした経済財政の構造をつくっていく、そのための政策をしっかり実行していくことが重要だと考えている。

「1. 経済社会環境の変化と経済財政運営へのインパクト」で幾つか項目を書いているが、この資料のポイントは、その上にあるように、こういう環境の中では中長期を見据えた経済財政運営の全体像を明らかにする必要があるだろうということ。その下で成長と分配の好循環をしっかり拡大させていくことを考えるべきで、そのためにも、年明け以降、有識者を交えて経済財政諮問会議で精力的に議論していく必要があるという御提言をしている。

二枚目、「2. 中長期を見据えた経済財政運営」で幾つか論点を書いている。いろいろな課題があると思うが、(1)にあるように、持続的安定成長に向けたマクロ経済運営を

どうやっていくのかが何よりも重要。

日本経済全体で、少子高齢化が進んでいるが、持続的な成長をしっかりと実現させていかないと社会保障もうまく回らず、財政もうまく回らず、あるいは成長と分配の好循環も回らないという認識の下、世界経済全体のインフラや、経済減速の深刻化、エネルギー問題、地政学リスクなど、いろいろ課題もある中で、持続的な安定成長のためにどういうマクロ経済政策運営が必要なのか、ポリシー・ミックスとしてどういうものが必要なのかについてしっかり考えていく。そのための中長期的な投資資金の確保であるとか、財政規律をどうするのか、こういう一連の話を考えていく必要がある。

その上で、岸田内閣で重要なポイントである成長と分配の好循環の実現については、学術的な用語で言えばサプライサイド、供給側を強化して、しっかりとした製品やサービスが提供できるようにしていく。そのための投資を行っていく必要があることに加え、やはり分厚い中間層をしっかりと構築していくこと、格差を是正していくことがポイントになる。

それから、社会課題の解決については、新しい資本主義の中での一つの大きなポイントだが、そういうものにつながるような投資をどうやって促進していくのか。そのためには、予見性をうまく高めていくような官民の連携が必要なので、それを可能とする政策運営もどうしたらいいのかということをしっかり考えていく必要がある。

三番目、こういう政策の一個一個も大事だが、経済社会構造をどういう方向性に持っていくのかという大きな議論も必要だと考えており、少子高齢化・人口減少の中で地域経済をより大きく発展させるためのシナリオや、人口を増やすための施策といったものを含めて大きな日本の新しい経済社会構造を提言していくことも重要。その結果として、社会保障がしっかりと持続可能なものになり、地方行財政もうまく回っていくようになる。

なかなか課題は大きいですが、こういうものに関してしっかり議論をして、中長期の経済運営に資するような提言を出していくことが必要だと感じている。

(後藤議員) それでは、議題(1)と(2)を合わせて意見交換に移る。

まず、出席閣僚から御意見をいただく。

(西村議員) 今、世界では気候変動、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵略という三つの世界的な危機を迎えていることに加え、特に日本においては少子高齢化・人口減少という課題への同時対応が求められている。こうした局面を乗り越え、強靱で柔軟な経済を構築するためには、大胆に国内投資を拡大させた上で、円滑な労働移動を促進していくことで、「投資とイノベーションと所得向上の3つの好循環」を実現することが必要だと考えている。

国内投資拡大については、先般、十倉会長から2027年には毎年100兆円の設備投資という見通しが示されたが、今回の補正予算によってそれが前倒しして実現される見通しが示されている。海外企業からも、半導体をはじめ日本国内への強い投資意欲も示されている。その相乗効果により国内外の投資がさらに加速することが期待されている。これによって、日本がしばらく忘れていたアニマルスピリッツを取り戻し、民需主導での経済再生、そして経済成長を実現していければと考えている。

また、今日午後にはGXの実行会議が予定されているが、今後10年間で150兆円超の官民のGX投資を実現するべく、予見可能性を高め、民間投資を後押ししてまいらる。

同時に、投資により創出される新たな事業を支えるべく、まさに労働移動がなく閉ざされた世界の中で賃金の伸びが低くとどまっていた正社員の労働移動を円滑化することで、正規・非正規、社内・転職問わずキャリアアップできる環境を整備し、所得向上へのスイ

ッチを押していきたい。

今後5年間の集中投資期間も捉えながら、官民連携し、盛り上がりつつある機運を腰折れさせることのないよう、国としても大胆な支援を行っていきたい。

(後藤議員) それでは、民間議員から御意見をいただく。

(十倉議員) 初めに、令和5年度の経済見通しについて一言申し上げます。

今般の内閣府の提示された資料1-2にある民間設備投資の見通しは、12月8日に改定された国民経済計算を踏まえたもので、設備投資の動向をめぐる経済界の認識とも一致している。

先日の国内投資拡大のための官民連携フォーラムでは、改定前の設備投資の動向をベースにして2027年度に100兆円を超えるレベルを達成できると申し上げた。今後の世界経済の先行きが気になるころではあるが、政府による支援や環境整備にこうした見通しができる限り前倒しして達成できるよう、産業界としても取組を進めてまいる。

次に、向こう5年の経済財政運営に関して、国内外の厳しい環境下にあっても、我が国が持続的な経済成長を実現していくには、目指すべき経済社会の在り方を明らかにし、そのために必要な経済財政運営を中長期的な視点に立って進めていくことが肝要。

経団連は、目指すべき経済社会の在り方として、「分厚い中間層の形成」を掲げている。そして、この「分厚い中間層の形成」に向けた経済財政運営には、前回も申し上げたように、三つの分野の取組がポイントとなると考えている。その三つとは、一に全世代型社会保障、二にマクロ経済政策、三に労働政策。

一つ目の全世代型社会保障について、分厚い中間層の形成に向けた賃金の引上げが現役世代の可処分所得の増大、そして、消費の増大につながるためには、国民の安心確保に資する全世代型社会保障の構築が必要。

二つ目のマクロ経済政策については、持続的な経済成長には中長期的な視点に立ってGX、DX、人への投資、科学技術イノベーション、スタートアップといった重点分野に対して官民で連携して国内投資を促す取組が必要。もちろん国内投資の中心は我々企業による民間投資であり、政府におかれては、中長期の視点から「ダイナミックな経済財政運営」により計画的に政府投資を行うことで、企業の予見可能性を高め、民間投資の後押しをぜひお願いしたい。

三つ目の労働政策については、GX、DXの推進による国内投資の増大は我が国の産業構造の転換をもたらすものであり、産業構造の転換によって生み出された成長産業への円滑な労働移動を実現することが必要。そして、円滑な労働移動には、フレキシキュリティという言葉にもあるように、雇用のセーフティネットやリスクリングの取組が必須。加えて、円滑な労働移動は働き手の賃金引上げを促し、構造的な賃金の引上げに寄与するものとする。

このように、一に全世代型社会保障、二にマクロ経済政策、三に労働政策と、三つの分野の取組が相互にうまく連関していくことが「分厚い中間層の形成」を促す上で肝要かと思う。これはまさにマクロ的な経済財政運営そのものであり、この経済財政諮問会議で議論を深めるべきである。

(中空議員) まず、日本銀行が先の金融政策決定会合にて、イールドカーブ・コントロール(YCC)の運用の見直しを決断されたことに敬意を表したい。市場にとっては、私自身も含めかなりのサプライズであったが、今回の措置は欧米主要中央銀行が政策金利の継続的引上げを示唆する中で、過度な円安に歯止めを掛ける予防的措置と解釈できる。

黒田日本銀行総裁の記者会見では、金融緩和の出口戦略などというものではなく、むしろ金融緩和の持続性を高めるものであり、物価安定目標のための措置であることを御説明されていたが、一方で、将来から現時点を振り返ったとき、これが事実上の利上げ開始であったと考えられるというのが市場関係者の主流の見方。

また、現状では、日本銀行と政府との間のアコードについて、そもそも見直すべきか、維持するべきかを含め、取り沙汰されている事実を踏まえると、今後の市場とのコミュニケーションが一層重要になってくる。

また、金利上昇局面を市場が覚悟し始める中、財政規律が大切であることを、今更だが、強調しておきたい。

今回、日本銀行は、同時に長期国債の買入れ増額を発表しているが、バランスシートが膨らみ続ける中、また、総裁も懸念されている日本国債市場の機能低下という副作用がある中、ソブリン格付が引き下げられるリスクがあることを無視してはならない。

そもそもアコードについては、経済財政諮問会議が定期的に検証を行うことになっており、今こそ十分な検討が必要だということを申し上げたい。

また、今般の経済見通しについて、この数字が出た途端、独り歩きすることに注意が必要。経済見通しがリアルな数字かどうかは、関心が集まる場所であり、意識していく必要がある。なぜなら、外でもないこの数字が、中長期試算を策定するに当たっての基本となるからである。政府の見通しが楽観的な数字であれば甘過ぎるという批判があることは必至だが、中長期試算で想定される名目成長3%・実質2%の成長実現ケースに向けて、骨太方針においてどれほどリアルな経済政策を取ることができるのかが重要。そのためにも、骨太方針のための重点課題として、教育の充実や企業の投資等による競争力の強化を挙げたい。さらに、中期的には人口問題が日本の最大の問題として受け止められていることに鑑み、移民やリモートワーカーに焦点を当てた高度人材の呼び込みなども含めて、人口問題に解決策を見出していくことが重要である。さらに、西村経済産業大臣から御発言があったGX・SXなどポイントを絞った投資については一早く進め、加速して実行していただくことをお願いしたい。

(新浪議員) 中長期の経済財政運営に関して、2022年も間もなく終わるが、振り返ってみると、この1年は非常に大きなパラダイムシフトの年だった。まさか戦争なんか起こらないだろうと思ったものが起こってしまった。それがいろいろな意味で引き金になり、米中の対立もあり、我が国における防衛も大きな議論をするようになった。また、長きにわたってデフレが非常にはびこっていた中で、その原因自体の良し悪しは別にしても、物価は上がらないと思っていたものが、今や日本のCPIも3%を超えるという状況になってしまった。

さらに、グローバル化のリージョナライゼーションへのシフトが加速し、自由貿易も非常に難しい状況になり、世界の基盤が大きく揺らいでしまった。ある程度の経済のデカップリングも進みつつある。このような状況ではないか。

そして、我が国においては、2025年から団塊の世代が75歳以上になって、2040年代に向けて高齢化がどんどん進んでいく。

何を言おうとしているのかと申し上げると、これまでの延長線上の対応では立ち行かない。パラダイムが変わったので、やはりやり方を変えていかなければいけない。その中でこの5年というのがまさに勝負。今回、変わらないと思われていた状況もパラダイムシフトが起きたと考えれば、これからの行動によっては、この5年間で日本の経済をしっかりと

と立て直すことができるという意味でもある。しかし、時間は残されていない。この5年間、いかに危機感を共有して、経済財政運営をしていくかということが重要。

さて、このパラダイムシフトの中で日本として本当にやり遂げていかなければいけないのは、何と云っても賃金が恒常的に上がっていく新しい経済社会の実現である。そのためには、現在の政府が主導してきた経済運営、いわゆる財政主導の経済運営を民間主導へどう切り替えていくかが非常に重要。正規雇用を中心とした質の高い雇用をつくり、人材移動の活性化を行い、大・中小企業全てにおいて、アニマルスピリッツにおいてダイナミックな新陳代謝を起こして、その結果として生産性も持続的に向上させる。こういう環境をつくっていくことが必要。

この際、新陳代謝によって、新しい企業も生まれてくる。そこで重要なのは、リスクリング並びに人材移動の活性化により、より賃金が高いところへ移動できるという希望を持ってもらえるような仕組みをつくること。そして、まさに新たな産業を構築していくことも不可欠。例えば、DXなどは新たな産業には欠かせないものであり、それらをしっかりと活用できる仕組みをつくり込んでいくことが重要。

企業ではなくて、人に対して着目し、仮に企業が退出を余儀なくされたとしても、失望させることなく、人にはしっかりと職に就くための機会が提供されることが重要であり、こうしたところに焦点を当てて実行していくべき。

とりわけ20代から40代の世代は、本来であれば消費意欲が高いはずだが、それが減退してしまっている。質の高い雇用の創出と労働移動の促進で、本質的に消費意欲がある世代の方々の賃金をしっかりと持続的に上げることが、消費経済の活性化にもつながり、最終的には経済の好循環を生んでいく。

加えて、20代から40代の人たちの賃金が上がれば、子供を持つことへのモチベーションアップにもつながる。ぜひ経済の活力の源泉である20代から40代の賃金を上げ、先ほど話が出たように分厚い中間層をつくっていくことに集中した政策にすべき。

さらに、経済のダイナミズムが起こる中では、何度もチャレンジできる下地、セーフティネットも必要。NPOを中心とした共助の力を活用してコミュニティーを再構築することで、貧困層も含めて誰一人取り残さない、活力のある社会の構築を進めるべき。

このために、ぜひとも考えていただきたいのは寄附税制の見直し。また、ふるさと納税をNPOに直接寄附できるようにするなど、企業や個人が寄附をしやすくできる環境を整備していただきたい。

最後に、金融政策と財政政策を切り離して議論することはもはや不可能。長期にわたる企業の生産性低迷、低賃金は、構造転換なきままに金融緩和政策を継続した副作用でもある。金融緩和がなくても成長できる力強い経済を目指さなくてはならない。

5年後のあるべき経済社会の姿と併せ、今ほどに申し上げたこと、つまり人材の活性化、恒常的な賃金上昇、そして、新陳代謝、共助、こういったものを合わせ技にして、金融緩和政策の出口について今からしっかりと議論をし、道筋を立てていくべき。

「新経済・財政再生計画 改革工程表の改定」

(後藤議員) それでは、次の議題、「新経済・財政再生計画 改革工程表の改定」に移る。

まず、改革工程表の改定案について、内閣府事務方から説明させる。

(林政策統括官) 資料3-1をご覧ください。

改革工程表は、骨太方針などで示された重要政策課題について、対応方針やスケジュール、KPIなどの改革工程を具体化し、政策目標実現に向けた道筋を示すものである。

2ページに全体総括を記載している。経済・財政一体改革に係る取組について着実な実施が確認される一方、KPIなどの目標との結び付きの強化が重要と評価している。

分野ごとの取組として、3ページ、社会保障について、医療・介護分野におけるDXの推進、医療費の地域差縮減に向けた取組などを明記している。

5ページ、社会資本整備等について、予防保全型の老朽化対策の推進、PPP/PFIや不動産IDの推進などを盛り込んでいる。

7ページ、地方行財政改革等について、地方創生臨時交付金事業の「見える化」などについて記載をしている。

9ページ、文教・科学技術について、教育の質の向上、大学の国際競争力の強化等を盛り込んでいる。

あわせて、11ページで、新たに拡充を要する防衛・GX・こども政策について、PDCA構築に向けたポイントを記載している。

加えて、先月、総理から策定の御指示があった「マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ」を盛り込んでいる。資料3-1の最後、このロードマップでは、公金受取口座の登録の加速を最初に書いているが、そういったものを含めて、国民の利便性向上につながる取組を工程化し、その全体像を示している。

このような取組について、今後、PDCAによる進捗管理を行い、関係省庁によるスピード感を持った実行や制度の充実を推進していきたい。

(後藤議員) 続けて、柳川議員から、民間議員の御提案を説明いただく。

(柳川議員) 資料4をご覧ください。

資料3-2などはかなり分厚い束になっている。関係者の方々あるいは有識者の方々に精力的な御議論をいただき、これだけ大部のものがまとまったということで、非常に感謝申し上げたい。大部なので一個一個読むのは大変だが、経済財政諮問会議あるいは骨太方針で議論されたことが具体的な政策の束になってここに現れてきているという意味では、非常に大事な情報が盛り込まれており、重要な改革工程表だと思っている。

総理から御指示があったマイナンバーの利活用の拡大に向けたロードマップも、先ほどの説明のようにまとまったので、かなりの成果が得られたと考えている。

ただし、そこに書いたように、幾つか大きな課題が浮かび上がっているのも事実。一つは、個別の政策はいろいろと進んでいるが、大きな政策目標に向かってはどのように進んでいるのかが分かりにくくなってしまっているという課題がある。

それに加えて、本当に進めなければいけないと多くの人考えているのになかなか進まない分野があり、例えば地域医療構想に基づいた病床機能の分化、1人当たり医療費の地域差半減というものも、議論はずっとされているが、なかなか進まない。あるいは、自治体業務の効率化、予防保全型インフラメンテナンスへの転換、研究開発の国際競争力の低下といった大きな課題に関してまだまだ取組が不十分な面があるので、経済・財政一体改革推進委員会としては、次の三点を重点的に取り組んで、骨太方針に向けてしっかり来年春の経済財政諮問会議で報告すべきだと書いている。

一点目は、今申し上げたような、進んでいない重点課題への取組の強化。

二点目は、予算編成が終わってしまうと、その後の目配りがどうしても薄くなりがちだが、本来の効果的・効率的な支出、いわゆるワイズスペンディングという観点からすると、

予算編成後の改革工程管理が非常に重要なので、その辺りに関してしっかり速やかに検討・精査を行うべき。

三点目は、前の議題とも関係するが、これから多年度にわたる投資をしっかりと民間からも出していただく、あるいは政府が経済の改革を進めていく上では、多年度にわたる予見可能性の向上もとても重要だと考えており、それを改革工程表の中で取り組む期限や成果目標、明確なコミットメントを決めて実行に移していくことが重要。

(後藤議員) それでは、出席閣僚から御意見をいただく。

(鈴木議員) 改革工程表では、日本経済・財政が抱える構造的な課題の改革スケジュールが明記されている。

防衛、GX、こども政策といった新たな政策課題もある中で、今後、この工程表に沿って着実に改革を進めることが必要。

関係省庁の早急な取組と確実な成果を期待したい。

(松本議員) 総務省としては、人口減少下にあっても、自治体が様々な課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方行財政改革の推進に取り組んでまいり。

その中で、マイナンバーカードの普及は重要な政策テーマで、12月18日、累計の申請件数が8000万枚を超えた。マイナポイントの対象となるカードの申請期限を来年2月末までに延長したところで、さらなる申請件数の上積みを図るため、今後も自治体における交付体制の確保や郵便局を活用した申請促進などに取り組んでまいり。

さらに、自治体マイナポイントの全国展開を図るほか、ロードマップに盛り込まれている国税・地方税における給与所得情報の提出の統一化・共通化も含め、デジタル庁等の関係省庁と連携し、利便性向上に係る施策に取り組んでまいり。

また、地方公共団体情報システムの標準化・共通化について、令和7年度末までに全ての自治体が円滑に移行することができるよう、必要な経費に対する十分な補助や、各自治体における進捗管理の実施などの支援を講じ、自治体DXを強力に推進してまいり。

加えて、自治体におけるデジタル人材の確保・育成に向けても、新たに、都道府県などが中心となって人材を確保し、市町村を支援する取組や、DX推進の中核を担う職員を育成する取組などを促進してまいり。

自治体の財政マネジメントの強化に向けては、各公営企業が策定する全ての経営戦略について、2025年度までの改定を推進するため、専門アドバイザーを派遣するなど、改革工程表に沿って着実に自治体の取組を推進してまいり。

持続可能な地方行財政運営が図られるよう、地方財政の健全化にもしっかりと取り組みつつ、総務省としての役割を果たしてまいりたい。

(後藤議員) 民間議員からは、先ほども御説明いただいた資料4のとおり御提案をいただいている。

それでは、民間議員から御意見をいただく。

(新浪議員) 柳川議員と重なるところがあるが、まず、一体改革推進委員会の会長として、関係者の皆さんには、大変お忙しい中改定作業を進めていただき、また委員の皆さんもいろいろな御意見をいただいた。本当に感謝申し上げます。

一点申し上げたいが、柳川議員からも随分強調していただいたが、社会保障分野で言えば医療費の地域差縮小など、長年の課題が解決されていない。コロナがあったと言えそうかもしれないが、その以前から解決していない。

データに基づいて徹底的に現状を見える化するというのは、この改革工程表をつくり始

めたときにも随分行ったが、まだまだ十分に活用できていない。E B P Mをしっかりと実行していくというのであれば、もっと国民に、現状のデータ、それを分析した結果、改革が進んでいるものや解消できていない課題について、分かりやすく説明する責任があるのではないか。

重要な課題について、進捗があったものもある。しかし、残念なことに工程表全体としての注目度が低く、影響力が少ない。そういった意味で、会長として忸怩たるものを感じている。

先ほど申し上げたようなことも国民にきちんと伝えていくことが必要であり、この辺を工夫しなくてはいけない。それによって、国民のサポートも出てくれば、非常にいい改革工程表になるのではないか。

さて、柳川議員もおっしゃったが、各省庁が最も忙しい年末に工程表をつくと当然粗いものになる。大変忙しい中でもつくっていただいているが、意味のある議論をするための十分な時間を取れたとは言えない。

改革工程表のさらなる充実に向けて、例えば来年2月から3月ぐらいまでに、各項目の優先順位を整理整頓し、長らく進捗の見られない重要事項についてしっかりと原因を明確にしてこ入れを行い、より骨太で新しい項目を追加するような機会を設けるべきではないか、ということをお提案申し上げたい。

今回、防衛、GX、こども政策といった重要政策が工程表に追加されたことは大変いいこと。これを一つの契機としてさらなるE B P Mの徹底を図り、政策の乗数効果を高めることができるよう、改革工程表の在り方をいま一度見直していただきたい、またそれを御審議いただきたい。

(中空議員) 経済・財政一体改革は、日本のマクロ経済を支える上で重要なカギ。P D C A・E B P Mは重要なツールであり、これが上手く回ることによって施策の効果が検証されることは好ましい。こうした経済・財政一体改革及び工程表を策定するという作業の中で、重要だと考える点を四点申し上げたい。

第一に、医療費に関する統計改革。社会保障分野について、かかりつけ医や地域医療構想など、重要な項目が指摘されている。いずれもが大事だが、こうしたことを適切に判断するためにも、正しい現実の認識が何より重要。あれもこれも大事だと承知した上で、あえて医療費の統計改革を行う必要性について指摘したい。少なくとも国からの補助金を受ける場合には、特にデータの整備が求められている。

第二に、多くの政策において、どうにも競争力の確保・向上といった観点・視点がいささか薄くなっている。とりわけ大学などの競争力についての政策を見直し、大きく改善することが必要。

第三に、マイナンバーの一層の利活用の促進について、マイナポータルや税務関係など行政手続の利便性を継続的に改善させていくとともに、意識調査をきめ細かに実施して分析し、分かりやすい広報を心掛けていくことが大切。様々な省庁間の連携を促進するとともに、マイナンバーの付番を活かした社会保障制度などを検討していくことが重要。

第四に、補正予算が出来レースになっている現実は問題視される必要がある。経済成長が重要であることは言うまでもないが、財政規律を怠ってはならないことを改めて強調したい。グリーン・防衛・こどものどれもお金が掛かることは止む無しと考えられる重要なテーマ・項目。しかし、どれだけ美名の予算項目であったとしても、財政規律を緩めることは、結果、日本の信用力にとってネガティブであるということはいふまでもない。英国

のトラス政権の教訓を持ち出すまでもないが、財源という問題もセットで考慮されるべき。

また、多年度財政は経済をしっかりとしたものにしていくなかでとても重要な発想だが、同時にそれが財政規律を緩ませる言い訳にならないように十分気を付けるべきであることを指摘しておきたい。

(十倉議員) 経済・財政一体改革を通じ、政策の効果を高めるにはワイズスペンディング、PDCAの構築ももちろん重要だが、私自身は、中長期の視点での政策の推進が最も重要と考える。そして、この中長期の視点での政策の推進には、先ほど柳川先生から御説明があった民間議員提出資料にもあるように、多年度にわたる政府投資のコミットメントが必須。この点、先ほども申し上げたように、中長期の視点から「ダイナミックな経済財政運営」により計画的に政府投資を行うことは、企業の予見可能性を高め、国内投資の活性化につながっていくと考える。

具体的には、既にGXの推進に当たり、岸田総理のリーダーシップの下、GX実行会議が開かれ、GX経済移行債という形で、まずはじめに政府による10年20兆円という予算措置を明示していただいた。これは我々企業にとって非常に心強いもので、予見可能性を高めることとなり、その上でその裏づけとなる財源についても具体的な議論が着実に進められている。これは予算単年度主義の弊害を打破し、中長期視点での政府の推進に求められる多年度にわたる政府投資のコミット、その裏づけとなる財源の明確化、官民連携の推進等を具体化したモデルケースと言えるのではないかと考える。

あわせて、改革工程表の関連でも一言。マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップについて。まずは、マイナンバーカードの取得推進に向けて、引き続き政府の皆様方の頑張りに期待している。

そして、繰り返しこの諮問会議でも指摘されているように、全世代型社会保障の構築には応能負担の徹底と真に必要な人への給付が必要であり、そのためにはマイナンバーを活用した所得・資産等の情報連携が必須で、その具体化が急がれる。デジタル庁を中心にこのロードマップに基づく取組の着実な実施、場合によっては前倒しも含めてスピード感を持った実施を期待している。

(後藤議員) それでは、改革工程表の改定案(新経済・財政再生計画改革工程表2022)について、経済財政諮問会議として決定したいが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(後藤議員) それでは、決定する。

ここで議論を終え、プレスを入室させる。

(報道関係者入室)

(後藤議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(岸田議長) 先ほど、来年度の政府経済見通しを閣議了解した。

まずは、総合経済対策の裏づけとなる補正予算を迅速かつ適切に執行し、足下の物価高を克服しつつ、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていく。産業界には、100兆円規模の投資をできる限り前倒しして取り組んでいただきたいと思います。政府としてもしっかり後押しをしてまいります。

こうした取組により、雇用・所得環境の改善が進むとともに、成長分野への民間投資が促進され、来年度は、実質で1.5%程度、名目で2.1%程度の経済成長を見込んでいる。

同時に、本日、民間議員から御提言があったように、世界的な経済の減速やロシアのウクライナ侵略の継続など、内外の経済情勢や社会環境が大きく変化する中、中長期的な経済財政運営の全体像とリスクへの処方箋等を明らかにすることで、官民連携の下、持続可能で力強い「成長と分配の好循環」を拡大していくことが重要。

このため、諮問会議においては、年明け以降、来年の骨太方針の策定等に向け、こうした分野に知見を持った有識者の方々にも参加いただく特別のセッションを開催し、中長期を見据えたマクロ経済運営の在り方、成長と分配の好循環の実現に向けた考え方、目指すべき経済社会構造の在り方、これらについて議論を深めてまいらる。

さらに、本日は、「新経済・財政再生計画の改革工程表2022」を諮問会議として決定した。

関係大臣においては、新しい工程表に沿ってさらなる歳出改革や制度改革を進めるとともに、本日決定をした「マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ」に基づき、マイナンバーを活用した制度の充実を図っていただきたい。

また、後藤大臣においては、本日の議論でも明らかとなった課題への対応を含め、一体改革の一層の強化を進めること。

最後になるが、諮問会議の民間議員の皆様方においては、引き続き、経済財政に関する様々な重要政策課題を議論していただきたいと思っているので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(後藤議員) プレスの皆様は御退室いただきたい。

(報道関係者退室)

(後藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)